

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第195期第2四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第194期 第2四半期 連結累計期間	第195期 第2四半期 連結累計期間	第194期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	5,105,045	5,134,971	11,459,713
経常利益又は経常損失()	(千円)	321,285	345,313	177,432
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	199,127	199,495	148,291
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	211,179	216,138	93,949
純資産額	(千円)	5,042,742	5,075,793	5,347,615
総資産額	(千円)	14,868,653	19,105,917	15,887,765
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	90.72	90.89	67.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.9	26.1	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	91,743	818,776	348,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	181,077	2,411,495	1,845,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	322,554	2,015,128	1,572,138
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,826,913	2,091,417	1,669,008

回次		第194期 第2四半期 連結会計期間	第195期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	18.25	5.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用情勢も確実に改善していることから、個人消費は持ち直し、景気は緩やかに回復しています。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、乱高下する原油価格の動向や当社の航路に影響を及ぼす台風や南岸低気圧の発生、また、国内外旅行先としての東京諸島と他地域との競合の激化などがあり、依然として厳しい状況が続いております。さらに、東京諸島においては、少子高齢化の波は本土より進み、人口減少に歯止めがかからない状況となっております。

このような状況の下、本年11月に創立130周年の節目を迎える当社および当社グループは、事業の活性化策として、当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでまいりました。2019年は「Revolution 2019 ~新時代への変革」を掲げ、急速に変化する社会情勢に順応し、過去にとらわれず変革し、そして粘り強くチャレンジしていく年としており、2020年6月の三代目となる新造貨客船「さるびあ丸」と7月の新造高速ジェット船「セブンアイランド 結(ゆい)」の就航に向け、東京諸島の島や海などの豊かな自然と星空の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、グループ一丸となって活動を続けております。主力の海運関連事業においては、よりお客様のニーズに合った「東京の島」ならではの企画商品の造成に努めて、営業活動と宣伝活動を拡大し強化を図ったことにより、旅客数は好調に推移しましたが、一方で、公共工事の遅れ・減少に伴い貨物輸送量は伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ほぼ前年並みの、売上高は51億3千4百万円（前年同期51億5百万円）、費用面で船舶燃料費の増加があり、営業損失は4億3千3百万円（前年同期営業損失4億1千9百万円）、経常損失は3億4千5百万円（前年同期経常損失3億2千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9千9百万円（前年同期純損失1億9千9百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、旅客数が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京諸島の島や海などの豊かな自然と、よりお客様のニーズに合った「東京の島」ならではの企画商品並びに会社創立130周年に向けた各種記念プランを造成し、営業・宣伝活動に取り組み、旅客数の増加に繋がりました。大島の最大イベント「椿まつり」においては、大島町と連携し、「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を引き続き図りました。また、千葉港と江の島から「椿まつり」の大島への臨時船を運航し、4月以降も江の島、清水、木更津から臨時船を運航したほか、GW10連休に向け営業・宣伝活動を強化して集客に努めました。この結果、全航路の旅客数は好調に推移し、34万8千人（前年同期32万4千人）となりました。

一方、貨物部門は、貨物輸送のホームページ上で、各種問い合わせに対する自動応答システムの導入や運賃のシミュレーション、生鮮食料品の受付状況の案内、東京諸島への引越しの案内など、お客様の利便性向上と集荷効率の引き上げを図りました。また、各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように取り組みました。しかしながら、公共工事の遅れ・減少に伴い輸送量が伸び悩み、貨物取扱量は全島で13万5千トン（前年同期14万2千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、38億3千4百万円（前年同期38億3千6百万円）、費用面で船舶燃料費の増加があり、営業損失は1億8千8百万円（前年同期営業損失1億5千1百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、島内外の取引先との連携を密にして情報共有を図ったことにより、島嶼向けセメントの販売が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は6億3千2百万円（前年同期6億2千3百万円）、営業利益は4千3百万円（前年同期3千2百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、営業活動や広報宣伝活動の強化・既存プランの充実・航路の見直し等行いましたが、団体客・個人客ともに伸び悩み、全クルーズでの利用客数は5万人（前年同期5万3千人）となりました。この結果、当事業の売上高は4億6百万円（前年同期4億2千万円）、営業損失は7千9百万円（前年同期営業損失6千1百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・良質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行ったほか、閑散期に130周年特別プランで集客した結果、「椿まつり」の期間を含めて、宿泊および日帰りの利用は好調に推移し、稼働率が向上しました。この結果、当事業の売上高は2億8百万円（前年同期1億9千5百万円）、営業利益は1千7百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいりました。「国際優秀つばき園」を巡る「椿まつり」の人気定番商品コースのほか、フォトスポットである通称「バームクーヘン」と呼ばれている「地層大切断面」へ案内するバスツアーや130周年記念バスプランなどの企画商品の充実を図り、利用客の獲得に注力いたしました。この結果、当事業の売上高は1億8千9百万円（前年同期1億7千4百万円）、営業利益は1千6百万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

(b)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶に係る建設仮勘定が29億6千万円増加したことなどによるものです。

負債は14億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円増加しました。その主な要因は、借入金の増加20億7千1百万円、建造中の船舶の固定資産圧縮未決算勘定の増加7億5千5百万円などによるものです。

純資産は5億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が2億4千3百万円減少したことなどによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については前期を遡及適用後の数値で比較を行っておりません。

(c)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億1千8百万円のキャッシュ・イン（前年同期9千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金増加項目である減価償却費3億4千6百万円、売上債権の減少額、仕入債務の増加額などの資産・負債の増減額9億6千3百万円が資金減少項目である税金等調整前四半期純損失3億4千5百万円、持分法による投資利益8千2百万円を上回ったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億1千1百万円のキャッシュ・アウト（前年同期1億8千1百万

円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出30億8千7百万円が補助金の受入による収入7億5千5百万円を上回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億1千5百万円のキャッシュ・イン(前年同期3億2千2百万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入20億7百万円などの資金の増加です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円増加し、20億9千1百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった重要な設備について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	システムの改修	107,000	2019年6月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コンテナ	65,300	2019年6月

(注) 投資額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		2,200,000		1,100,000		89,300

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	446	20.32
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	150	6.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	52	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜急 行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	51	2.32
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	50	2.27
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	50	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	35	1.59
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	33	1.50
東海汽船従業員持株会	東京都港区海岸1丁目16番1号	32	1.49
株式会社恵興	東京都港区芝公園2丁目12番17号	23	1.04
計		923	42.07

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社51千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,186,200	21,862	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		21,862	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	5,000		5,000	0.23
計		5,000		5,000	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,775,964	3,784,579
その他事業収益	1,329,081	1,350,392
売上高合計	5,105,045	5,134,971
売上原価		
海運業費用	3,593,588	3,625,325
その他事業費用	1,274,201	1,273,818
売上原価合計	4,867,790	4,899,143
売上総利益	237,255	235,827
販売費及び一般管理費	¹ 657,247	¹ 668,851
営業損失()	419,991	433,023
営業外収益		
受取利息	407	373
受取配当金	7,903	10,522
持分法による投資利益	94,923	82,750
貸倒引当金戻入額	13,279	13,316
賃貸料	7,046	7,028
その他	17,119	15,245
営業外収益合計	140,680	129,236
営業外費用		
支払利息	36,506	35,802
その他	5,467	5,723
営業外費用合計	41,973	41,526
経常損失()	321,285	345,313
税金等調整前四半期純損失()	321,285	345,313
法人税、住民税及び事業税	18,113	14,624
法人税等調整額	143,813	147,110
法人税等合計	125,699	132,486
四半期純損失()	195,585	212,827
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,541	13,332
親会社株主に帰属する四半期純損失()	199,127	199,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	195,585	212,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,552	3,352
持分法適用会社に対する持分相当額	41	40
その他の包括利益合計	15,593	3,311
四半期包括利益	211,179	216,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,711	202,796
非支配株主に係る四半期包括利益	3,532	13,341

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,408	2,359,817
受取手形及び営業未収金	1,356,234	1,012,386 ¹
商品及び製品	72,918	67,421
原材料及び貯蔵品	387,760	400,392
その他	126,390	160,746
貸倒引当金	2,819	2,618
流動資産合計	3,877,893	3,998,146
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2 16,169,635	2 16,175,582
減価償却累計額	10,294,480	10,551,967
船舶(純額)	5,875,155	5,623,615
建物及び構築物	1,596,687	1,619,316
減価償却累計額	1,104,149	1,119,662
建物及び構築物(純額)	492,538	499,654
土地	286,551	286,551
建設仮勘定	2,983,783	5,944,213
その他	2 1,765,789	2 1,900,067
減価償却累計額	1,502,498	1,543,906
その他(純額)	263,291	356,160
有形固定資産合計	9,901,320	12,710,195
無形固定資産	129,798	160,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,051	1,660,415
繰延税金資産	302,118	447,466
その他	174,941	161,702
貸倒引当金	45,358	32,238
投資その他の資産合計	1,978,753	2,237,346
固定資産合計	12,009,871	15,107,771
資産合計	15,887,765	19,105,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	819,930	997,294
短期借入金	1,682,345	1,947,313
未払法人税等	16,535	23,088
賞与引当金	37,660	37,305
その他	564,754	1,006,428
流動負債合計	3,121,226	4,011,430
固定負債		
長期借入金	5,189,312	6,995,871
繰延税金負債	17,768	14,780
退職給付に係る負債	1,268,091	1,267,362
特別修繕引当金	166,860	209,600
固定資産圧縮未決算勘定	673,750	1,429,580
その他	103,140	101,499
固定負債合計	7,418,922	10,018,694
負債合計	10,540,149	14,030,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	3,324,699	3,081,305
自己株式	9,867	9,902
株主資本合計	5,108,397	4,864,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,141	112,839
その他の包括利益累計額合計	116,141	112,839
非支配株主持分	123,076	97,985
純資産合計	5,347,615	5,075,793
負債純資産合計	15,887,765	19,105,917

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	321,285	345,313
減価償却費	350,782	346,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,279	13,321
賞与引当金の増減額(は減少)	1,355	355
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,688	729
特別修繕引当金の増減額(は減少)	80,260	42,740
有形固定資産除却損	25	816
有形固定資産売却損益(は益)	2,067	349
受取利息及び受取配当金	8,310	10,896
支払利息	36,506	35,802
持分法による投資損益(は益)	94,923	82,750
売上債権の増減額(は増加)	124,527	343,848
たな卸資産の増減額(は増加)	62,580	7,135
仕入債務の増減額(は減少)	246,218	177,363
未払又は未収消費税等の増減額	129,355	47,930
その他	150,911	399,403
小計	226,243	837,467
利息及び配当金の受取額	8,593	10,897
利息の支払額	37,437	22,529
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	105,655	7,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,743	818,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,200	
有形固定資産の取得による支出	189,271	3,087,580
有形固定資産の売却による収入	2,067	349
無形固定資産の取得による支出	487	46,075
投資有価証券の取得による支出		35,150
補助金の受入による収入		755,830
貸付けによる支出	22,950	22,000
貸付金の回収による収入	22,365	23,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,077	2,411,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	
短期借入金の返済による支出	100,000	
短期借入金の純増減額(は減少)		259,868
長期借入れによる収入		2,007,549
長期借入金の返済による支出	270,890	195,890
リース債務の返済による支出	758	758
自己株式の取得による支出		35
配当金の支払額	44,047	43,855
非支配株主への配当金の支払額	11,750	11,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,554	2,015,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233,220	422,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,692	1,669,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,826,913	1 2,091,417

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬及び従業員給与	323,174 千円	334,748 千円
賞与引当金繰入額	10,249 千円	10,435 千円
退職給付費用	13,119 千円	13,928 千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形及び当第2四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	千円	2,293千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
船舶	551,876 千円	551,876 千円
その他(器具及び備品)	67,433 千円	67,433 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金四半期末残高	2,095,313 千円	2,359,817 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	268,400 千円	268,400 千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,826,913 千円	2,091,417 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,900	20.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,898	20.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,775,964	552,688	419,263	195,098	162,030	5,105,045		5,105,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,285	70,627	913	164	12,623	144,614	144,614	
計	3,836,250	623,316	420,176	195,263	174,653	5,249,660	144,614	5,105,045
セグメント利益 又は損失()	151,902	32,772	61,863	3,479	6,207	190,680	229,311	419,991

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 229,311千円には、セグメント間取引消去36千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,784,579	561,601	405,794	208,596	174,399	5,134,971		5,134,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,445	70,682	709	355	15,062	136,255	136,255	
計	3,834,025	632,284	406,504	208,951	189,461	5,271,227	136,255	5,134,971
セグメント利益 又は損失()	188,586	43,211	79,760	17,129	16,918	191,086	241,937	433,023

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 241,937千円には、セグメント間取引消去876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 242,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	90円72銭	90円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	199,127	199,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	199,127	199,495
普通株式の期中平均株式数(株)	2,195,046	2,194,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大島 充史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。